平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　北沢産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9930　URL　http://www.kitazawasangyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾崎　光行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 石塚　洋　TEL 03-5485-5020

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,759	9.5	646	57.9	658	54.3	261	108.9
24年3月期	15,299	7.1	409	45.0	426	38.3	125	20.7

(注)包括利益　25年3月期　442百万円　(202.7%)　24年3月期　146百万円　(85.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.08	―	3.5	4.2	3.9
24年3月期	5.44	―	1.6	2.8	2.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,838	7,649	48.3	411.38
24年3月期	15,667	7,300	46.6	392.54

(参考) 自己資本　25年3月期　7,649百万円　24年3月期　7,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	280	69	△243	2,667
24年3月期	904	△249	△590	2,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	92	92.0	1.3
25年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	92	35.5	1.2
26年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		30.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,260	2.6	250	△15.8	260	△16.1	120	37.9	6.45
通期	17,120	2.2	610	△5.6	630	△4.3	305	16.9	16.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,818,257 株	24年3月期	23,818,257 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,224,009 株	24年3月期	5,221,881 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,595,032 株	24年3月期	23,066,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,664	9.5	593	62.8	611	59.4	230	143.8
24年3月期	15,212	6.9	364	38.7	383	32.2	94	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.40	―
24年3月期	4.10	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,717	7,585	48.3	407.95
24年3月期	15,577	7,267	46.7	390.80

(参考) 自己資本 25年3月期 7,585百万円 24年3月期 7,267百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	2.2	240	△17.0	105	50.0	5.65
通期	17,000	2.0	590	△3.4	280	21.7	15.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財務状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（会計方針の変更） ……17
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（セグメント情報等） ……23
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……25
５．個別財務諸表 ……26
（１）貸借対照表 ……26
（２）損益計算書 ……29
（３）株主資本等変動計算書 ……31
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられつつも、欧州債務問題の長期化、米国財政問題の懸念、中国をはじめとする新興国経済の減速から、景気の下振れリスクを抱える弱含みの状況で推移いたしました。しかしながら、年明け以降、新政権による経済対策や日本銀行による大胆な金融緩和策によりデフレからの早期脱却への期待感も強まりつつあります。

当社グループの主要取引先であります外食産業におきましては、雇用・所得環境の低迷に加え、消費税引き上げによる先行きの不透明感から消費者の節約志向が強まり、厳しい経営環境で推移いたしました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は１６７億５９百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は６億４６百万円（前年同期比57.9%増）、経常利益は６億５８百万円（前年同期比54.3%増）、当期純利益は２億６１百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①業務用厨房関連事業

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は１６４億１５百万円と前年同期に比し9.8%の増収となりました。利益面におきましても、１０億３８百万円と前年同期に比し27.1%の増益となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は３億４３百万円と前年同期に比し0.8%の減収となりましたが、利益面におきましては１億９６百万円と前年同期に比し0.4%の増益となりました。

・次期の見通し

次期の見通しは、個人消費や所得環境に一部明るい兆しが見られるものの、実体経済の回復には至っていないことから、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような経済環境の中で、当社グループは同業他社との差別化を図った高付加価値商品の販売を推進した積極的な営業活動を展開し続けてまいります。

次期の連結業績は売上高１７１億２０百万円、営業利益６億１０百万円、経常利益６億３０百万円、当期純利益３億５百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、８１億９６百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が２億５２百万円増加したことなどによるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、７６億４２百万円となりました。これは主に、減価償却の実施額２億６６百万円による償却資産の減少などによるものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、１５８億３８百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、６９億４４百万円となりました。これは主に、未払法人税等が２２百万円等が減少したものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、１２億４５百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少１億５０百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、７６億４９百万円となりました。これは主に、当期純利益２億６１百万円（前年同期は１億２５百万円の当期純利益）の計上、その他有価証券評価差額金の増加額１億８０百万円等の増加要因と株主配当金の支払額９２百万円等の減少要因が相殺されたものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は２６億６７百万円と前年同期と比べ１億５百万円（4.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、２億８０百万円（前年同期は９億４百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額５億８８百万円等の増加要因と法人税等の支払額３億６４百万円等の減少要因が相殺されたものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、６９百万円（前年同期は２億４９百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入３億円等の増加要因と定期預金の預入による支出２億円、有形固定資産の取得による支出６６百万円等の減少要因が相殺されたものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、２億４３百万円（前年同期は５億９０百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出１億５０百万円、配当金の支払額９２百万円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	52.0	53.3	53.7	46.6	48.3
時価ベースの自己資本比率（%）	25.2	29.5	25.5	21.4	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.9	25.2	2.9	2.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.2	3.0	38.7	47.6	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率（ＲＯＥ）の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持しつつ、業績に応じ積極的に株主の皆様に還元していくことを基本方針としております。当期につきましては、期末配当５円を予定しております。また次期の配当につきましては、当期と同様、期末配当５円を予定しております。

（4）事業等のリスク

①依存度の高い販売先について

当社グループは、業務用厨房関連事業の売上高が97.9%を占めております。

業務用厨房機器の販売先として外食産業の売上高が30.1%、デパート・スーパー等の売上高が10.1%となっており、これら２業種で40.2%を占めることとなっております。外食産業、デパート・スーパーともに景気の影響を多大に受ける販売先であり、今後の景気動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の調達について

当社グループに必要な資材調達につきましては、供給の安定、品質、価格の面から最適な調達先の選定を行っておりますが、需給状況などにより価格上昇する可能性があります。

③その他

当社グループの事業活動は様々なリスクを伴っており、上記に記載されたものがリスクの全てではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止を図るとともに、リスクの発生の際はその影響を最小限に留めるように努めてまいります。

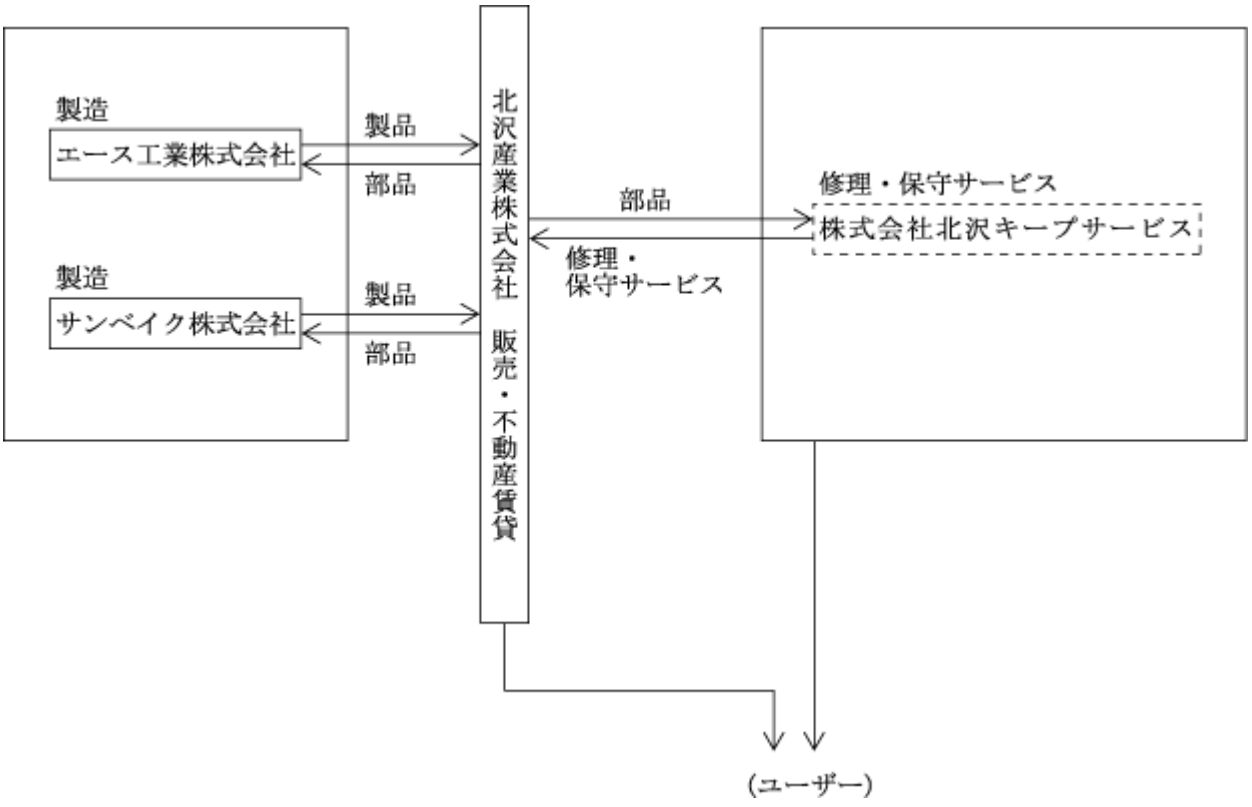
２．企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社3社により構成されており、事業は業務用厨房機器・家具の販売を主に、これらに附帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸業務を営んでおります。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお事業内容の区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な会社
業務用厨房関連事業	
業務用厨房機器・家具の販売	当社(会社総数　１社)
業務用厨房機器の修理・保守サービス	当社、㈱北沢キープサービス(会社総数　２社)
業務用厨房機械器具の製造	エース工業㈱(会社総数　１社)
製菓・製パン機械器具の製造	サンベイク㈱(会社総数　１社)
不動産賃貸事業	
不動産の賃貸	当社(会社総数　１社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



（注）　全て連結子会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、収益性を重視し効率的な経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化やお客様のニーズの多様化に対応しうる当社独自の新たな機能を創出していくことが必要であると考えております。こうした理念のもとに、当社は食品加工機器・厨房機器の総合販売会社として、新しい見識と技術をお客様に提供し、共存共栄の理想を実現し、会社の安定と社員の幸福を増進し、社会の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

総資産利益率（ＲＯＡ）、株主資本利益率（ＲＯＥ）の向上を念頭に置き、財務内容のバランスをとりながら業容と収益の継続的な拡大を図ることを目標としております。

また安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視しつつ収益性・成長性・安定性等の面でバランスのとれた経営を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業務用厨房機器業界発展の一翼を担う企業としての自負を基本に、保守契約の推進・自社商品の販売促進等商品差別化の推進を行ってまいります。また、自社商品を使用して頂くことによる効率的で安全性の高い作業環境の提案およびお客様のニーズを最優先に考えた提案セールス・戦略的営業の推進を図り、高付加価値商品の重点販売等を販売戦略として、積極的に事業を展開していく所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、単品販売の強化を図るため、より競争力のある商品を重点的に拡販し、24時間365日サービス体制を更に充実したものにする所存であります。

またリスク管理とコンプライアンスの強化を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861,488	2,767,403
受取手形及び売掛金	※2 3,822,328	※2 4,074,965
商品	1,170,381	1,186,378
製品	4,245	3,673
仕掛品	9,306	9,700
原材料及び貯蔵品	49,122	52,139
繰延税金資産	56,128	59,979
その他	72,561	73,371
貸倒引当金	△41,600	△31,500
流動資産合計	8,003,963	8,196,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,143,733	6,146,197
減価償却累計額	△3,106,036	△3,258,642
建物及び構築物（純額）	3,037,696	2,887,555
機械装置及び運搬具	471,428	484,213
減価償却累計額	△425,205	△417,464
機械装置及び運搬具（純額）	46,222	66,749
土地	2,675,713	2,592,642
建設仮勘定	－	2,000
その他	486,342	488,984
減価償却累計額	△437,096	△446,960
その他（純額）	49,245	42,024
有形固定資産合計	5,808,878	5,590,971
無形固定資産		
ソフトウエア	64,686	20,392
その他	54,471	54,122
無形固定資産合計	119,158	74,515
投資その他の資産		
投資有価証券	846,641	1,110,185
長期貸付金	1,499	1,079
長期預金	200,000	300,000
繰延税金資産	382,079	293,267
その他	417,559	415,947
貸倒引当金	△112,493	△143,184
投資その他の資産合計	1,735,286	1,977,295
固定資産合計	7,663,322	7,642,782
資産合計	15,667,285	15,838,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081,246	4,101,626
短期借入金	※1 2,119,000	※1 2,119,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	233,460	211,142
賞与引当金	94,009	96,135
その他	294,258	266,453
流動負債合計	6,971,974	6,944,357
固定負債		
退職給付引当金	812,122	795,658
役員退職慰労引当金	262,670	287,554
繰延税金負債	119	11
長期借入金	287,500	137,500
その他	32,898	24,459
固定負債合計	1,395,310	1,245,183
負債合計	8,367,285	8,189,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,137	2,965,130
利益剰余金	2,035,782	2,204,708
自己株式	△941,278	△941,617
株主資本合計	7,295,187	7,463,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,812	185,584
その他の包括利益累計額合計	4,812	185,584
純資産合計	7,300,000	7,649,352
負債純資産合計	15,667,285	15,838,893

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	15,299,736	16,759,417
売上原価	※1 11,300,225	※1 12,637,293
売上総利益	3,999,510	4,122,123
販売費及び一般管理費	※2 3,589,887	※2 3,475,379
営業利益	409,623	646,744
営業外収益		
受取利息	2,846	2,226
受取配当金	9,667	10,047
受取家賃	9,896	10,001
為替差益	－	4,257
受取補償金	12,405	－
その他	15,139	15,959
営業外収益合計	49,955	42,493
営業外費用		
支払利息	18,845	23,742
支払手数料	13,957	7,493
為替差損	267	－
営業外費用合計	33,071	31,235
経常利益	426,507	658,002
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,253	※3 10,173
特別利益合計	8,253	10,173
特別損失		
固定資産売却損	※4 771	※4 781
固定資産除却損	※5 576	※5 423
投資有価証券評価損	－	25,012
会員権評価損	100	1,540
減損損失	※6 8,520	※6 52,316
特別損失合計	9,968	80,073
税金等調整前当期純利益	424,792	588,102
法人税、住民税及び事業税	270,319	341,445
法人税等調整額	29,105	△15,250
法人税等合計	299,424	326,194
少数株主損益調整前当期純利益	125,367	261,908
当期純利益	125,367	261,908

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	125,367	261,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,928	180,771
その他の包括利益合計	※ 20,928	※ 180,771
包括利益	146,296	442,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,296	442,679
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,235,546	3,235,546
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
当期首残高	2,965,137	2,965,137
当期変動額		
自己株式の処分	－	△7
当期変動額合計	－	△7
当期末残高	2,965,137	2,965,130
利益剰余金		
当期首残高	2,028,806	2,035,782
当期変動額		
剰余金の配当	△118,391	△92,981
当期純利益	125,367	261,908
当期変動額合計	6,975	168,926
当期末残高	2,035,782	2,204,708
自己株式		
当期首残高	△31,630	△941,278
当期変動額		
自己株式の取得	△909,648	△389
自己株式の処分	－	50
当期変動額合計	△909,648	△338
当期末残高	△941,278	△941,617
株主資本合計		
当期首残高	8,197,860	7,295,187
当期変動額		
剰余金の配当	△118,391	△92,981
当期純利益	125,367	261,908
自己株式の取得	△909,648	△389
自己株式の処分	－	43
当期変動額合計	△902,672	168,580
当期末残高	7,295,187	7,463,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,115	4,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,928	180,771
当期変動額合計	20,928	180,771
当期末残高	4,812	185,584
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,115	4,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,928	180,771
当期変動額合計	20,928	180,771
当期末残高	4,812	185,584
純資産合計		
当期首残高	8,181,744	7,300,000
当期変動額		
剰余金の配当	△118,391	△92,981
当期純利益	125,367	261,908
自己株式の取得	△909,648	△389
自己株式の処分	－	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,928	180,771
当期変動額合計	△881,744	349,352
当期末残高	7,300,000	7,649,352

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,792	588,102
減価償却費	317,314	266,848
有形固定資産除却損	576	423
有形固定資産売却損益（△は益）	△7,482	△9,392
投資有価証券評価損益（△は益）	―	25,012
会員権評価損	100	1,540
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,800	20,590
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,460	2,126
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,478	△16,464
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,273	24,884
受取利息及び受取配当金	△12,514	△12,274
支払利息	18,845	23,742
売上債権の増減額（△は増加）	△472,468	△252,637
たな卸資産の増減額（△は増加）	43,372	△24,083
仕入債務の増減額（△は減少）	674,629	20,379
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,631	169
減損損失	8,520	52,316
その他	△20,875	△57,880
小計	1,034,455	653,403
利息及び配当金の受取額	11,779	12,675
利息の支払額	△18,991	△20,935
法人税等の支払額	△122,352	△364,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,890	280,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	―	300,000
投資有価証券の取得による支出	△6,371	△7,709
会員権の売却による収入	100	―
有形固定資産の取得による支出	△63,342	△66,705
有形固定資産の売却による収入	22,042	47,854
無形固定資産の取得による支出	△1,591	△4,917
貸付けによる支出	△800	―
貸付金の回収による収入	260	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,702	69,062

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	－
長期借入金の返済による支出	△12,500	△150,000
自己株式の取得による支出	△909,648	△389
自己株式の売却による収入	－	43
配当金の支払額	△118,391	△92,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,540	△243,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64,647	105,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,496,840	2,561,488
現金及び現金同等物の期末残高	2,561,488	2,667,403

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　　３ 社

連結子会社の名称　　㈱北沢キープサービス、エース工業㈱、サンベイク㈱

(2) すべての子会社を連結の範囲に含めております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ等

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

①　商品

個別法による原価法

②　製品および仕掛品

売価還元法による原価法

③　原材料および貯蔵品

最終仕入原価法

たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年
機械装置及び運搬具　４～７年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ　無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

ハ　長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社および主要な連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

ニ　役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ　据付工事を含む販売契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度に着手した据付工事を含む販売契約のうち、納品開始から90日以上で、進捗部分について成果の確実性が認められる販売契約については工事進行基準（販売の原価比例法）を、その他の据付工事を含む販売契約については検収基準を適用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式であります。

(会計方針の変更)

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,100,000千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	81,874千円	69,036千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
46,291千円	45,417千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	1,831,417千円	1,699,033千円
賞与引当金繰入額	87,200千円	90,100千円
退職給付費用	83,679千円	69,964千円
貸倒引当金繰入額	3,836千円	21,339千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,673千円	24,884千円
福利厚生費	326,179千円	347,901千円
旅費及び交通費	123,043千円	121,260千円

※3 この内訳を示すと次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車輌運搬具の売却益	40千円	136千円
土地の売却益	8,212千円	5,195千円
建物の売却益	― 千円	4,842千円

※4 この内訳を示すと次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具の売却損	771千円	781千円

※5 この内訳を示すと次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具の除却損	481千円	109千円
工具器具及び備品の除却損	95千円	314千円

※6　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年３月31日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失計上額
長野県松本市	賃貸用住宅	土地・建物	8,520千円

当社グループは、業務用厨房関連事業用資産ついては管理会計上の区分を基礎として各地域ブロックを、不動産賃貸事業用資産について個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行いました。

長野県松本市にある賃貸用住宅において、地価の下落や収益の動向を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地8,520千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価に準ずる方法により算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失計上額
北海道札幌市	賃貸用資産	土地・建物	52,316千円

当社グループは、業務用厨房関連事業用資産については管理会計上の区分を基礎として各地域ブロックを、不動産賃貸事業用資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行いました。

北海道札幌市にある賃貸用資産において、地価の下落や収益の動向を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地47,592千円、建物4,724千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価に準ずる方法により算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	34,486千円
組替調整額	― 千円
税効果調整前	34,486千円
税効果額	△13,557千円
その他有価証券評価差額金	20,928千円
その他の包括利益合計	20,928千円

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	258,363千円
組替調整額	22,512千円
税効果調整前	280,875千円
税効果額	△100,104千円
その他有価証券評価差額金	180,771千円
その他の包括利益合計	180,771千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,818,257	―	―	23,818,257

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139,879	5,082,002	―	5,221,881

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,092株

平成24年２月16日取締役会の決議に基づく取得　5,080,000株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	118,391	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,981	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,818,257	―	―	23,818,257

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,221,881	2,408	280	5,224,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,408株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　280株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	92,981	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,971	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,861,488千円	2,767,403千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,561,488千円	2,667,403千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は業務用厨房機器の販売を中心に事業活動を展開しており、これらに付帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸事業を行っております。

したがって、当社においては、「業務用厨房関連事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	業務用厨房関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,953,205	346,531	15,299,736	―	15,299,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	10,065	10,065	△10,065	―
計	14,953,205	356,597	15,309,802	△10,065	15,299,736
セグメント利益	816,448	195,382	1,011,831	△602,207	409,623
セグメント資産	7,690,763	3,080,171	10,770,935	4,896,350	15,667,285
その他の項目					
減価償却費	120,598	85,461	206,059	111,254	317,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,384	12,628	51,012	8,920	59,932

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △602,207千円には、セグメント間取引消去3,093千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △605,300千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,896,350千円には、セグメント間取引消去△24,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 4,921,215千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,920千円は、本社建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	業務用厨房関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,415,697	343,719	16,759,417	―	16,759,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	12,202	12,202	△12,202	―
計	16,415,697	355,922	16,771,620	△12,202	16,759,417
セグメント利益	1,038,070	196,191	1,234,262	△587,518	646,744
セグメント資産	7,915,456	2,960,789	10,876,246	4,962,647	15,838,893
その他の項目					
減価償却費	111,047	80,477	191,524	75,323	266,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,383	11,886	69,270	21,124	90,394

(注)　１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △587,518千円には、セグメント間取引消去3,996千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △591,515千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,963,647千円には、セグメント間取引消去△40,064千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,002,712千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,124千円は、本社建物の設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	392円54銭	411円38銭
１株当たり当期純利益金額	5円44銭	14円08銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	125,367千円	261,908千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	125,367千円	261,908千円
普通株式の期中平均株式数	23,066,631株	18,595,032株

２　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,300,000千円	7,649,352千円
普通株式に係る期末の純資産額	7,300,000千円	7,649,352千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	5,221,881株	5,224,009株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,596,376株	18,594,248株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,227	2,613,252
受取手形	584,847	579,923
売掛金	3,213,086	3,470,262
商品	1,151,449	1,160,513
短期貸付金	300	180
前払金	19,667	18,915
前払費用	41,363	38,855
繰延税金資産	53,837	56,313
その他	31,238	54,687
貸倒引当金	△41,600	△31,500
流動資産合計	7,803,417	7,961,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,992,466	5,994,930
減価償却累計額	△2,981,441	△3,130,002
建物（純額）	3,011,024	2,864,927
構築物	128,286	128,286
減価償却累計額	△106,236	△109,164
構築物（純額）	22,049	19,122
車両運搬具	276,477	293,440
減価償却累計額	△244,204	△237,724
車両運搬具（純額）	32,273	55,716
工具、器具及び備品	463,475	466,260
減価償却累計額	△415,200	△424,819
工具、器具及び備品（純額）	48,274	41,440
土地	2,675,713	2,592,642
建設仮勘定	－	2,000
有形固定資産合計	5,789,335	5,575,849
無形固定資産		
特許権	442	352
借地権	31,555	31,555
商標権	671	566
実用新案権	245	171
意匠権	304	242
電話加入権	19,233	19,233
ソフトウエア	64,686	20,392
その他	76	59
無形固定資産合計	117,215	72,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	846,641	1,110,185
関係会社株式	173,001	173,001
破産更生債権等	159,511	162,118
長期前払費用	18,689	17,497
繰延税金資産	382,052	293,254
会員権	6,776	3,786
長期預金	200,000	300,000
長期貸付金	1,499	1,079
その他	191,803	190,065
貸倒引当金	△112,493	△143,184
投資その他の資産合計	1,867,481	2,107,804
固定資産合計	7,774,033	7,756,226
資産合計	15,577,451	15,717,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,424,992	2,714,318
買掛金	1,718,540	1,451,726
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払金	75,542	86,066
未払費用	11,059	21,749
未払法人税等	222,193	199,657
未払消費税等	39,134	41,361
前受金	61,483	28,150
預り金	63,601	36,513
前受収益	1,244	644
賞与引当金	80,000	82,000
設備関係支払手形	7,893	19,896
流動負債合計	6,955,685	6,932,084
固定負債		
退職給付引当金	771,296	750,738
役員退職慰労引当金	260,200	284,900
長期預り保証金	35,039	26,619
長期借入金	287,500	137,500
長期前受収益	258	239
固定負債合計	1,354,294	1,199,997
負債合計	8,309,980	8,132,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
資本準備金	2,964,867	2,964,867
その他資本剰余金	270	263
資本剰余金合計	2,965,137	2,965,130
利益剰余金		
利益準備金	410,223	410,223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	51,993	51,993
建物圧縮積立金	5,225	5,102
構築物圧縮積立金	145	140
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	△714,335	△576,557
利益剰余金合計	2,003,252	2,140,902
自己株式	△941,278	△941,617
株主資本合計	7,262,657	7,399,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,812	185,584
評価・換算差額等合計	4,812	185,584
純資産合計	7,267,470	7,585,547
負債純資産合計	15,577,451	15,717,629

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
商品売上高	14,856,259	16,308,595
不動産営業収入	356,597	355,922
売上高合計	15,212,856	16,664,518
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,197,742	1,151,449
当期商品仕入高	11,357,500	12,623,677
合計	12,555,242	13,775,126
商品期末たな卸高	1,151,449	1,160,513
商品売上原価	11,403,793	12,614,613
不動産営業原価	161,214	159,730
売上原価合計	11,565,008	12,774,344
売上総利益	3,647,848	3,890,174
販売費及び一般管理費		
荷造費	72,008	71,039
広告宣伝費	37,864	41,497
貸倒引当金繰入額	3,836	21,339
旅費及び交通費	109,494	107,005
給料及び手当	1,666,142	1,671,492
賞与引当金繰入額	80,000	82,000
役員退職慰労引当金繰入額	25,500	24,700
退職給付費用	75,450	64,139
福利厚生費	293,114	311,730
減価償却費	225,311	180,189
租税公課	71,128	80,719
その他	623,114	640,324
販売費及び一般管理費合計	3,282,965	3,296,178
営業利益	364,883	593,995
営業外収益		
受取利息	2,823	2,197
受取配当金	9,667	12,567
受取家賃	9,896	10,001
受取手数料	1,209	1,119
為替差益	－	4,257
受取補償金	12,405	－
その他	15,379	17,995
営業外収益合計	51,380	48,139

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業外費用		
支払利息	18,485	23,386
支払手数料	13,957	7,493
為替差損	267	－
営業外費用合計	32,711	30,879
経常利益	383,552	611,256
特別利益		
固定資産売却益	8,241	10,173
特別利益合計	8,241	10,173
特別損失		
固定資産売却損	771	697
固定資産除却損	566	314
投資有価証券評価損	－	25,012
会員権評価損	100	1,540
減損損失	8,520	52,316
特別損失合計	9,958	79,880
税引前当期純利益	381,835	541,550
法人税、住民税及び事業税	258,100	324,700
法人税等調整額	29,137	△13,782
法人税等合計	287,237	310,917
当期純利益	94,597	230,632

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,235,546	3,235,546
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,964,867	2,964,867
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,964,867	2,964,867
その他資本剰余金		
当期首残高	270	270
当期変動額		
自己株式の処分	－	△7
当期変動額合計	－	△7
当期末残高	270	263
資本剰余金合計		
当期首残高	2,965,137	2,965,137
当期変動額		
自己株式の処分	－	△7
当期変動額合計	－	△7
当期末残高	2,965,137	2,965,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410,223	410,223
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	410,223	410,223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	48,204	51,993
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	3,788	－
当期変動額合計	3,788	－
当期末残高	51,993	51,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
建物圧縮積立金		
当期首残高	6,206	5,225
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	429	－
建物圧縮積立金の取崩	△1,409	△123
当期変動額合計	△980	△123
当期末残高	5,225	5,102
構築物圧縮積立金		
当期首残高	174	145
当期変動額		
構築物圧縮積立金の積立	11	－
構築物圧縮積立金の取崩	△40	△4
当期変動額合計	△29	△4
当期末残高	145	140
別途積立金		
当期首残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△687,762	△714,335
当期変動額		
剰余金の配当	△118,391	△92,981
当期純利益	94,597	230,632
圧縮積立金の積立	△4,229	－
圧縮積立金の取崩	1,450	128
当期変動額合計	△26,573	137,778
当期末残高	△714,335	△576,557
利益剰余金合計		
当期首残高	2,027,046	2,003,252
当期変動額		
剰余金の配当	△118,391	△92,981
当期純利益	94,597	230,632
圧縮積立金の積立	－	－
圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△23,794	137,650
当期末残高	2,003,252	2,140,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△31,630	△941,278
当期変動額		
自己株式の取得	△909,648	△389
自己株式の処分	－	50
当期変動額合計	△909,648	△338
当期末残高	△941,278	△941,617
株主資本合計		
当期首残高	8,196,100	7,262,657
当期変動額		
剰余金の配当	△118,391	△92,981
当期純利益	94,597	230,632
自己株式の取得	△909,648	△389
自己株式の処分	－	43
当期変動額合計	△933,442	137,304
当期末残高	7,262,657	7,399,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,115	4,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,928	180,771
当期変動額合計	20,928	180,771
当期末残高	4,812	185,584
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,115	4,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,928	180,771
当期変動額合計	20,928	180,771
当期末残高	4,812	185,584
純資産合計		
当期首残高	8,179,984	7,267,470
当期変動額		
剰余金の配当	△118,391	△92,981
当期純利益	94,597	230,632
自己株式の取得	△909,648	△389
自己株式の処分	－	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,928	180,771

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期変動額合計	△912,514	318,076
当期末残高	7,267,470	7,585,547

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。